

●調査レポート

第66回埼玉県内企業経営動向調査－2009年1～3月期－

調査対象：県内企業 999 社

調査方法：アンケート方式（郵送）

回答企業：303 社(回答率 30.3%)

業種別内訳：製造業 176 社 非製造業 127 社

調査分析方法 B S I 方式：各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

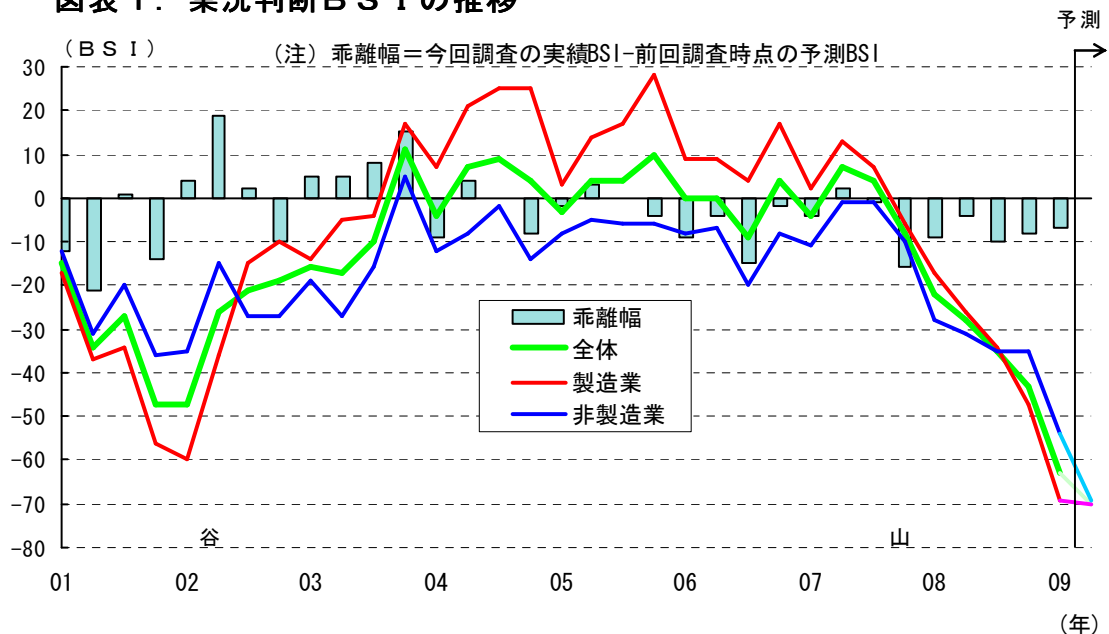
<概況>

今回調査(09年1～3月期)の業況判断BSIは▲63と「悪い」超幅が92年11月の調査開始以来過去最大となり、県内企業の業況感は大幅に悪化している。規模別にみると、「規模の小さい企業」(従業員100人未満)、「規模の大きい企業」(従業員100人以上)ともに「悪い」超幅が前回に比べ大幅に拡大した。業種別にみると、製造業は、売上(生産)高が急減する等の要因で、電子部品・デバイス、輸送用機械が▲100となるなど加工組立型業種を中心に「悪い」超幅が大幅に拡大、非製造業も住宅建設が▲71、小売が▲65などと大幅に悪化したことから「悪い」超幅が拡大した。

先行き(4～6月期)の業況判断BSIは▲70となり、業況感の悪化が続く見通しとなっている。業種別にみると、製造業は売上(生産)高の下げ止まりから底ばいとなるものの、非製造業は売上高の減少が止まらず、「悪い」超幅が拡大する見通しとなっている。

以上のように、県内企業の業況感は、世界的な景気後退や個人消費の低調を受けて需要が急減する等の要因で大幅に悪化している。先行きの業況感も、非製造業を中心に後退が見込まれ、しばらくは低迷する見通しとなっている。

図表1. 業況判断BSIの推移



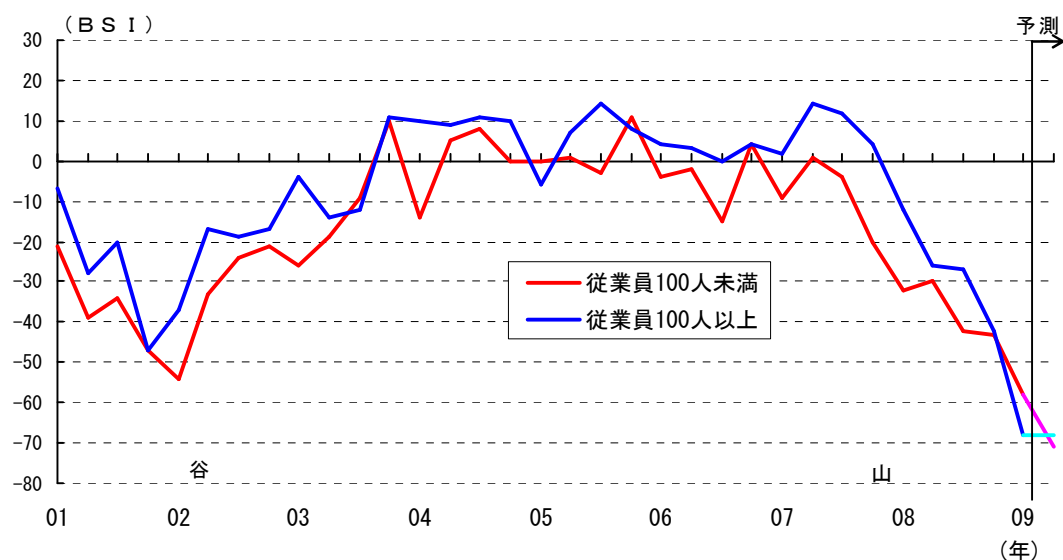
(注)2007年1～3月期調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2006年10～12月期以前と2007年1～3月期以降の数値は連続しない。

図表 2. 規模別・業種別業況判断BSI

	2007年		2008年				2009年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2009年1~3月	4~6月	
							前回予想	見通し	
全体	4	-8	-22	-28	-35	-43	-63	-56	-70
100人未満	-4	-20	-32	-30	-42	-43	-58	-58	-71
100人以上	12	4	-12	-26	-27	-42	-68	-53	-68
製造業	7	-6	-17	-26	-34	-47	-69	-62	-70
100人未満	-3	-23	-26	-32	-44	-43	-61	-59	-68
100人以上	18	11	-9	-20	-25	-52	-77	-64	-72
素材型	8	-8	-19	-26	-42	-47	-66	-52	-65
繊維・衣服・その他の繊維	17	20	0	17	-17	X	-60	X	-40
木材・木製品・家具	-50	-11	-50	-63	-75	-67	-63	-50	-75
パルプ・紙・紙加工品	-20	-9	-38	-8	-55	-57	-50	-36	-33
化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品	33	9	-24	-19	-31	-27	-57	-29	-52
窯業・土石	30	-60	-17	-43	-43	-29	-56	-71	-78
鉄鋼・非鉄金属	17	0	8	-25	-73	-83	-92	-92	-92
金属製品	0	-18	-8	-50	0	-18	-77	-40	-77
加工組立型	10	2	-9	-30	-35	-55	-89	-82	-98
一般機械器具	25	0	-7	-50	-38	-25	-80	-75	-100
電気・情報通信機械器具	11	13	-25	-38	-47	-64	-92	-86	-92
電子部品・デバイス	10	40	-18	-33	-45	-83	-100	-92	-100
輸送用機械	25	0	30	0	-36	-58	-100	-92	-100
精密機械	-18	-17	-18	-18	-8	-54	-75	-69	-100
生活関連型	0	-15	-30	-28	-19	-39	-42	-39	-27
飲・食料品	27	-10	-17	-17	15	-25	-29	-33	-14
印刷・同関連業	-30	-20	-45	-38	-54	-55	-58	-45	-42
その他製造業	0	-25	-29	17	-11	-11	-38	-33	-38
非製造業	-1	-10	-28	-31	-35	-35	-54	-47	-69
100人未満	-5	-16	-39	-27	-40	-42	-53	-57	-75
100人以上	4	-4	-17	-34	-30	-28	-54	-36	-63
建設	-4	-18	-38	-56	-48	-55	-50	-79	-91
住宅建設	7	-15	-17	-18	-54	-36	-71	-45	-71
卸売	0	0	-25	-29	-41	-46	-55	-62	-74
小売	-23	-17	-33	-23	-29	-24	-65	-33	-70
運輸・倉庫	8	-9	-36	-36	-44	-27	-44	-25	-50
不動産	20	0	-20	-15	-50	-55	-62	-73	-77
その他非製造業	7	-6	-17	-22	0	-18	-32	-27	-47

(注1) 表中のXは回答企業数が少ないため、該当数値を表示していない箇所である。

図表 3. 規模別業況判断BSIの推移

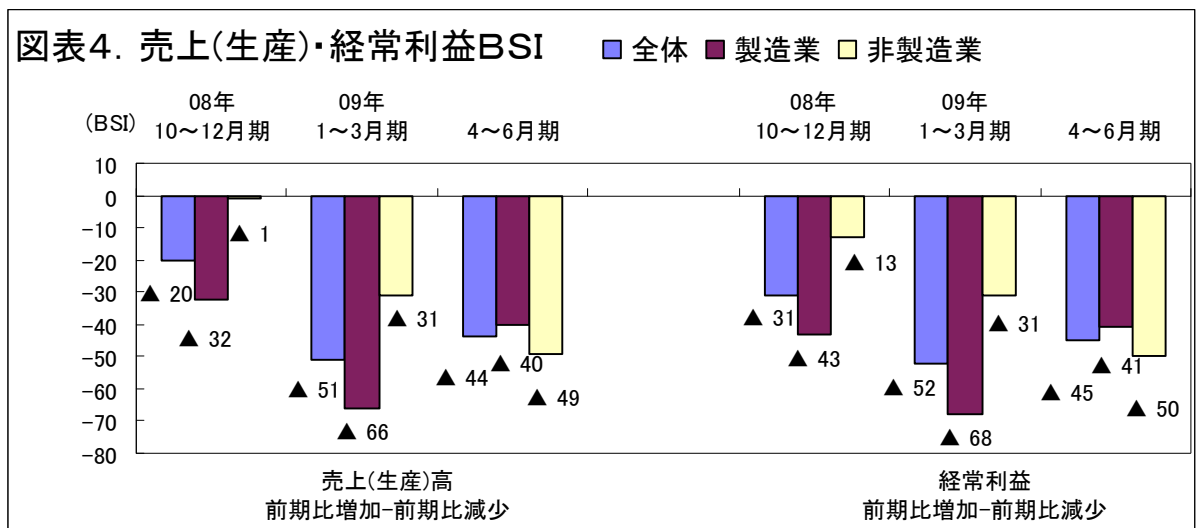


1. 業況 ～ 「悪い」超幅は92年11月の調査開始以来過去最大 ～ (図表2、3)

09年1～3月期の業況判断BSIは▲63と「悪い」超幅が92年11月の調査開始以来過去最大となり、県内企業の業況感は大幅に悪化している。規模別にみると、「規模の小さい企業(従業員100人未満)」(以下、規模の小さい企業)が▲58、「規模の大きい企業(従業員100人以上)」(以下、規模の大きい企業)が▲68と、ともに「悪い」超幅が前回に比べ大幅に拡大した。

業種別にみると、製造業では前回調査▲47→今回調査▲69(以下同じ)と「悪い」超幅が拡大した。これは、売上(生産)高が急減する等の要因で、電子部品・デバイス、輸送用機械が▲100となるなど、加工組立型業種を中心に「悪い」超幅が大幅に拡大したことによる。非製造業も住宅建設が▲71、小売が▲65などと大幅に悪化したことから、▲35→▲54と「悪い」超幅が拡大した。

先行き4～6月期の業況判断BSIは、規模別にみると、規模の大きい企業で横ばいとなるものの、規模の小さい企業で「悪い」超が拡大し、業種別にみると、製造業は売上(生産)高の下げ止まりから底ばいとなるものの、非製造業は売上高の減少が止まらず、「悪い」超幅が拡大することなどから、全体では▲63→▲70と「悪い」超幅が拡大する見通しとなっている。



2. 売上(生産)高～ 「減少」超幅が大幅に拡大 ～ (図表4)

09年1～3月期の売上(生産)高BSIは販売(受注)数量の落ち込みなどを要因に▲20→▲51と大幅に悪化した。業種別にみると、製造業では素材型、加工組立型の悪化から▲32→▲66と「減少」超幅が大幅に拡大した。非製造業では卸売、小売、運輸・倉庫などで「減少」超に転じたことから▲1→▲31と大幅に悪化した。

なお、規模別では、規模の大小にかかわらずともに「減少」超幅が大幅に拡大している。

先行き4～6月期は、非製造業で販売数量の減少や販売価格の下落が止まらず「減少」超幅が拡大するものの、製造業で在庫調整の進展や販売(受注)数量の下げ止まりなどから「減少」超幅が縮小するため、▲51→▲44と持ち直す見通しとなっている。

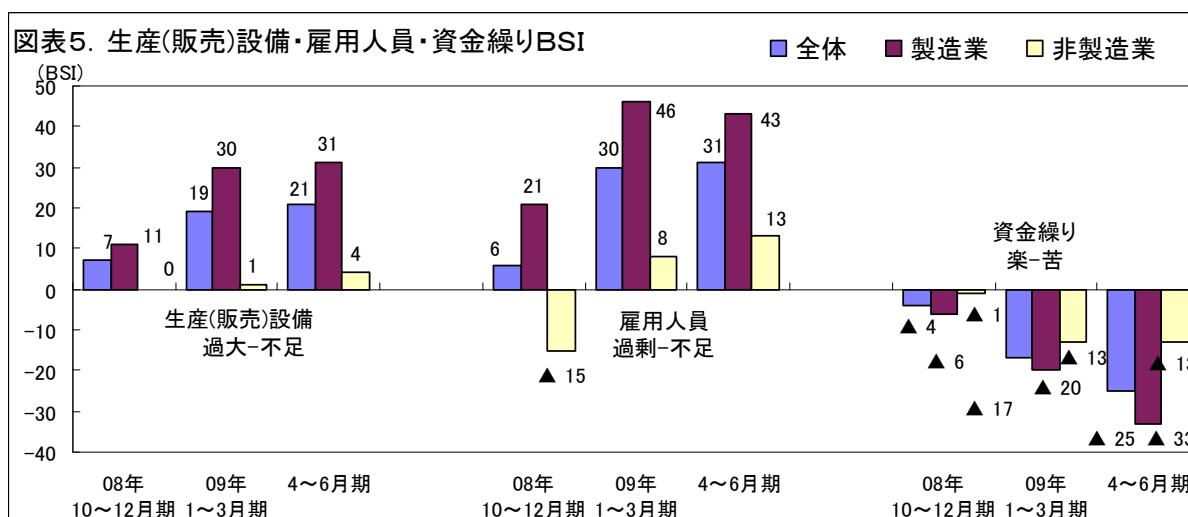
3. 経常利益～ 「減少」超幅が大幅に拡大 ～ (図表4)

09年1～3月期の経常利益BSIは全体で▲31→▲52と売上(生産)高BSIの急減を要因に「減少」超幅が大幅に拡大した。業種別にみると、製造業では素材型や加工組立型の

悪化から、▲43→▲68 と「減少」超幅が大幅に拡大した。非製造業では住宅建設が「減少」超に転じ、卸売、運輸・倉庫などで「減少」超幅が拡大したため、▲13→▲31 と大幅に悪化した。

なお、規模別では、規模の大小にかかわらずともに「減少」超幅が大幅に拡大している。

先行き **4～6 月期** は非製造業で販売数量の減少や販売価格の下落が止まらず「減少」超幅が拡大するものの、製造業で販売(受注)数量の下げ止まりを主因に「減少」超幅が縮小するため、▲52→▲45 と持ち直す見通しとなっている。



4. 生産(販売)設備(「過大」－「不足」)～製造業で「過大」超幅が拡大～(図表5)

09年1～3月期の生産(販売)設備BSIは全体で7→19と「過大」超幅が拡大した。業種別にみると、製造業では売上(生産)高の急減を背景に素材型や加工組立型などで過大感が強まり11→30と拡大した。一方、非製造業は0→1とほぼ横ばいであった。

なお、規模別では、規模の大小を問わず「過大」超幅が拡大した。

5. 雇用人員(「過剰」－「不足」)～製造業で「過剰」感が急速に強まる～(図表5)

09年1～3月期の雇用人員BSIは全体で6→30と「過剰」超幅が大幅に拡大した。業種別にみると、製造業では生産高の急減を受けて素材型や加工組立型で「過剰」超幅が大幅に拡大したため、21→46と過剰感が急速に強まっている。非製造業では住宅建設、小売が「過剰」超に転じたことから、▲15→8と「過剰」超に転じた。

なお、規模別でも、規模の大小を問わず過剰感が急速に強まっている。

6. 資金繰り(「楽」－「苦」)～「苦」超幅が拡大～(図表5)

09年1～3月期の資金繰りBSIは収益の急速な悪化を背景に全体で▲4→▲17と「苦」超幅が拡大した。業種別では、製造業では素材型、加工組立型で悪化したことから▲6→▲20と「苦」超幅が拡大した。非製造業は卸売、小売、運輸・倉庫などで悪化したことなどから全体で▲1→▲13と厳しさが増してきた。

なお、規模別では、規模の小さい企業は悪化し、規模の大きい企業も「苦」超に転じた。

7. 業況判断の理由について

(1) 現時点の業況が「悪い」と回答した理由

業況判断で「悪い」と回答した企業は全体で69%を占めている。これらの企業に「悪い」と回答した理由を尋ねたところ(複数回答、3項目以内)、「販売(受注)数量・客数の減少」が83%で昨年1~3月期に実施した調査(以下、昨年調査)に比べ26ポイントと大幅に上昇し、同比49ポイントと大幅に低下した「原材料・仕入価格の上昇」の12%に代わってトップとなっている。これに同比5ポイント上昇の「販売価格・客単価の下落」が28%、同比13ポイント上昇の「取引先・販路の縮小」が25%で続いている。また、昨年調査で3位に挙げられていた「原油・ガソリン等の価格上昇」は、同比28ポイント低下の4%にとどまっている。

業種別にみると、製造業は「販売(受注)数量・客数の減少」が84%と最も多く、これに「輸出減少」が29%、「為替相場の動向」が26%、「取引先・販路の縮小」が19%の順で続いている。

また、非製造業は昨年調査に比べ28ポイントと大幅に上昇した「販売(受注)数量・客数の減少」が82%で引き続きトップとなっている。次いで同比22ポイント上昇の「販売価格・客単価の下落」が51%、同比20ポイント上昇の「取引先・販路の縮小」が35%で続いている。

今回調査では、原材料価格の高騰などに代わって、内外需要の落ち込みによる「販売(受注)数量・客数の減少」が業況悪化の主因となってきている。これに加え、製造業では世界的な景気後退や急激な円高を背景とした輸出の減少、非製造業では販売価格の下落などが業況悪化の主な理由となっている。

図表6-1. 業況判断の要因について(複数回答、3項目以内)

(1) 「悪い」と回答した理由

(単位：%)

	全体		製造		非製造	
	今年	昨年	今年	昨年	今年	昨年
販売(受注)数量・客数の減少	83	57	84	59	82	54
販売価格・客単価の下落	28	23	15	19	51	29
取引先・販路の縮小	25	12	19	10	35	15
輸出減少	20	4	29	6	5	0
為替相場の動向	17	5	26	6	1	4
資金繰りの悪化	15	5	15	3	16	6
在庫の積み上がり	13	5	16	6	7	2
原材料・仕入価格の上昇	12	61	15	67	7	54
経費の増加	6	14	3	18	11	10
人件費の増加	5	8	5	10	4	6
原油・ガソリン等の価格上昇	4	32	4	32	3	33
IT関連需要の減少	4	1	6	2	1	0
受注先の海外移転	2	2	2	3	0	0
原材料の品不足	1	5	2	8	0	2
その他	2	7	2	5	1	10

(注)表中の数値は、有効回答企業数に占める回答数の割合を表わすが、一社で複数回答できるため

合計で100にならない。昨年とは2008年1~3月期に実施した調査をいう。

(2) 現時点の業況が「良い」と回答した理由

業況判断で「良い」と回答した企業は全体で6%とごく少数にとどまっているが、これらの企業に業況判断で「良い」と回答した理由を尋ねたところ(複数回答、3項目以内)、「販売(受注)数量・客数の増加」が65%で引き続きトップとなっているものの、昨年調査に比べ9ポイント低下している。これに「取引先・販路の拡大」が42%で続き、同比29ポイント大幅上昇した「原材料・仕入価格の下落」が31%で3位となっている。

業種別にみると、製造業は、「販売(受注)数量・客数の増加」が71%で引き続きトップとなり、2位には「取引先・販路の拡大」、「新商品・新製品の開発」がともに36%で並んでいる。これに昨年調査に比べ10ポイント上昇した「経費の削減」が21%、同比9ポイント上昇した「在庫の削減」が14%で続いている。

また、非製造業では、「販売(受注)数量・客数の増加」が58%で引き続きトップとなり、2位には「取引先・販路の拡大」と、昨年調査では0%と回答が皆無であった「原材料・仕入価格の下落」がともに50%で並んでいる。これに「原油・ガソリン等の価格下落」が33%で続いている。

業況判断を「良い」と回答した企業では、販売数量増加や取引先拡大のほか、製造業は新製品の開発、経費や在庫の削減によるコストの削減、非製造業は仕入価格や原油・ガソリン等の価格下落を理由として挙げている。

図表6-2. 業況判断の要因について(複数回答、3項目以内)

(2) 「良い」と回答した理由

(単位: %)

	全体		製造		非製造	
	今年	昨年	今年	昨年	今年	昨年
販売(受注)数量・客数の増加	65	74	71	81	58	66
取引先・販路の拡大	42	38	36	24	50	55
原材料・仕入価格の下落	31	2	14	3	50	0
新商品・新製品の開発、取扱	23	14	36	19	8	7
販売価格・客単価の上昇	15	20	14	19	17	21
経費の削減	15	12	21	11	8	14
原油・ガソリン等の価格下落	15	—	0	—	33	—
在庫の削減	8	8	14	5	0	10
為替相場の動向	8	2	0	3	17	0
輸出増加	4	15	7	24	0	3
人件費の減少	4	3	7	3	0	3
資金繰りの好転	0	9	0	8	0	10
IT関連需要の増加	0	6	0	8	0	3
受注先の国内回帰	0	0	0	0	0	0
その他	15	2	21	0	8	3

(注)表中の数値は、有効回答企業数に占める回答数の割合を表わすが、一社で複数回答できるため

合計で100にならない。昨年とは2008年1~3月期に実施した調査をいう。

(2009年3月6日 調査事業部 谷口 正孝)